



Graduate School of

Law

法学研究科

確固たる法知識を備えた 創造性豊かな人材を養成する

法学研究科では、法曹養成を目的とした専門職大学院である法科大学院とは異なり、大学教員を中心とする研究者の養成に重点が置かれています。基礎法および外国法関連科目が充実し、さらに情報法・環境法など先端科目も配置されています。大学院生の皆さんが、法学研究者や高度職業人としての自立、あるいは社会人の専門的スキルアップなど、それぞれの目的に応じてスケジュールを組み立て、勉学に集中できる仕組みが準備されています。研究者を志望する皆さんに対する本学独自の経済的支援および留学支援体制も充実しています。

学部や専門職大学院では、現行法の解釈や運用の実態を学び、法技術を修得することに主眼がおかれませんが、(研究)大学院では、こうした法知識を前提とし、さらに、「法」をめぐる「知の探究」が求められます。この中では、該博な周辺の知識が求められ、そのために求められる語学力は際限ありません。

法学研究科は、明治14年の明治法律学校の開設以来、多くの法学研究者を輩出してきました。現行法の技術的修得に満足せず、さらに法の「知の探究」を志す、意欲ある皆さんが、我が明治大学大学院法学研究科に参集されることを願ってやみません。

大学院事務局 (グローバルフロント5F)

※事務取扱時間 (開室時間) はHPで確認してください。

電話●03-3296-4145 Mail●law_grad@mics.meiji.ac.jp

※休業期間やイベント等により開室時間は変更となる場合があります。



法学研究科Webページ

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/law/index.html



入学者の受入方針
(アドミッション・ポリシー)

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/law/policy/graduate_ap.html



教育課程編成・実施方針
(カリキュラム・ポリシー)

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/law/policy/graduate_cp.html



学位授与方針
(ディプロマ・ポリシー)

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/law/policy/graduate_dp.html

● 人材養成その他の教育研究上の目的

法学研究科

法学研究科の博士前期課程には、法学研究者養成コースと高度職業人養成コースが設けられている。法学部や法科大学院では、現行法の解釈や運用の実態を学び、法的技術を習得することに主眼が置かれるのに対し、本研究科の両コースでは、これらの実務的な法的知識の習得を前提に、社会科学としての法学の研究にまで深化することを主たる目的としている。法学研究者養成コースでは、大学教員などの自立した法学研究者の養成を目的としているが、同課程修了後に、企業や官庁の法務担当などの専門職に就く道も開かれている。高度職業人養成コースでは、法学に関する高度な専門知識を有する公務員、教員そして民間企業の法務分野の担当者などの職業人の養成を目的としており、同課程修了後は各自のキャリア設計に沿って実務に携わることを予定し、原則として博士後期課程の進学を予定していない。博士後期課程では、自立した法学研究者の養成を目的としており、課程博士論文の作成の指導に力点を置くとともに、研究業績の蓄積を促進することによって大学教員など研究職への就職を支援する。

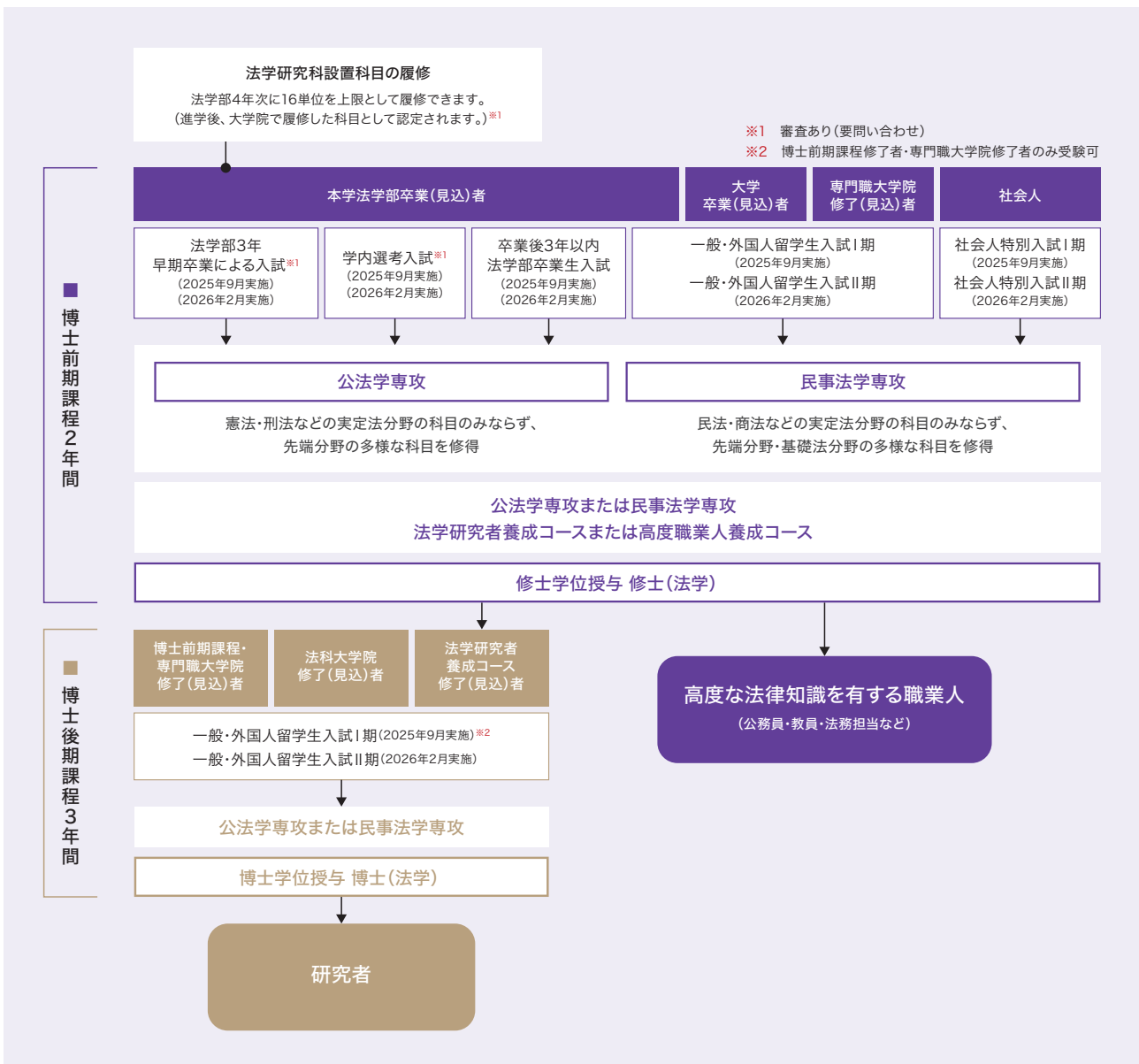
公法学専攻

公法学専攻は、基礎となる実定法分野の科目のみならず先端分野の多様な科目を修得させ、自立した法学研究者及び高度専門職業人の養成を目的とする。博士後期課程は、法学分野での自立した研究者の養成を目的としており、先端分野の科目や比較法・基礎法の多様な科目を修得させ、広範な知識と独創性を持った研究者の養成を目指す。

民事法学専攻

民事法学専攻は、民法・商法等の実定法科目のみならず先端分野・基礎法分野の多様な科目を修得させ、研究者及び法学領域の専門性を要する職業等に必要な能力を養成することを目的とする。博士後期課程は、先端科目や比較法・基礎法の多様な科目を修得させ、法学分野の研究者として自立して研究活動を行うために必要となる高度な研究能力と、その基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

● 概要イメージ



カリキュラム一覧

博士前期課程カリキュラム

法学研究科では博士前期課程に法学研究者養成コース・高度職業人養成コースの2つのコースを設置しています。

法学研究者養成コース

研究者を目指して法律学をより深く学ぼうとする大学院生に研究指導を行います。近時は、法情報学、環境法、中国法、国際取引法、知的財産法、EU法に対する社会的要請が高まっていることから、これらの科目も開講しています（一部は開講の準備中）。

高度職業人養成コース

国および地方自治体公務員、各種教員、民間企業の法務担当者など高度な専門知識を有する職業人の養成を目指し、各進路に必要なとされる多様な科目を配置しています。本学の他研究科や首都大学院コンソーシアム協定校の科目を履修することもでき、多様なニーズに応えるカリキュラム編成となっています。

また、企業法務部門、弁理士、司法書士、社会保険労務士、税理士、行政書士などの職に就かれており、勉学研究に意欲のある方も歓迎いたします。

博士前期課程

公法学専攻科目	民事法学専攻科目	公法学専攻・民事法学専攻（共通）科目
憲法研究	民法（財産法）研究	法律実務実践研究A
税法研究	民法（家族法）研究	法律実務実践研究B
行政法研究	商法（総則・商行為・会社）研究	外国法文献研究A（英語）
教育法研究	商法（保険・手形・海商）研究	外国法文献研究B（独語）
刑法研究	経済法研究	外国法文献研究C（仏語）
刑事訴訟法研究	民事訴訟法研究	外国法文献研究D（中国語）
犯罪学研究	国際私法研究	特定課題研究A
犯罪心理学研究	法社会学研究	特定課題研究B
労働法研究	法情報学研究	特定課題研究C
社会保障法研究	ネット取引法研究	特定課題研究D
国際法研究	知的財産法研究	特定課題研究E
法哲学研究	医事法研究	特定課題研究F
法思想史研究	法史学（日本）研究	
環境法研究	法史学（東洋）研究	
外国法（英米法）研究	法史学（西洋）研究	
外国法（ドイツ法）研究	民事法学特別講義A	
外国法（フランス法）研究	民事法学特別講義B	
外国法（EU法）研究	民事法学特別講義C	
中国法研究	民事法学特別講義D	
公法学特別講義A	民事法学特別講義E	
公法学特別講義B	民事法学特別講義F	
公法学特別講義C	民事法学特別講義G	
公法学特別講義D		
公法学特別講義E		
公法学特別講義F		
公法学特別講義G		

※ 2025年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

博士後期課程カリキュラム

法学分野の研究者として自立して研究活動を行うために必要な、高度な研究能力とその基礎となる豊かな法学識を養い、先端科目や比較法・基礎法の多様な科目を充実させることにより、比較法および基礎法理論に裏打ちされた研究活動を自立して行える研究者の養成に努めています。

また、課程博士論文の完成を援助し法学のスペシャリスト、そして優れた研究者の育成に力を入れています。

博士後期課程

公法学専攻科目	民事法学専攻科目	公法学専攻・民事法学専攻（共通）科目
憲法特殊研究	民法（財産法）特殊研究	特定課題研究A
行政法特殊研究	民法（家族法）特殊研究	特定課題研究B
教育法特殊研究	商法（総則・商行為・会社）特殊研究	特定課題研究C
刑法特殊研究	商法（保険・手形・海商）特殊研究	特定課題研究D
刑事訴訟法特殊研究	経済法特殊研究	特定課題研究E
犯罪学特殊研究	民事訴訟法特殊研究	特定課題研究F
労働法特殊研究	法社会学特殊研究	
社会保障法特殊研究	法情報学特殊研究	
国際法特殊研究	ネット取引法特殊研究	
法哲学特殊研究	知的財産法特殊研究	
法思想史特殊研究	医事法特殊研究	
環境法特殊研究	法史学（日本）特殊研究	
外国法（英米法）特殊研究	法史学（東洋）特殊研究	
外国法（ドイツ法）特殊研究	法史学（西洋）特殊研究	
外国法（フランス法）特殊研究		
外国法（EU法）特殊研究		
中国法特殊研究		

※ 2025年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

● 研究者養成支援

大学院生と法学研究科出身者とのネットワークを構築するため、2009年度から「研究者養成支援プログラム」を実施しています。本研究科出身者を講師として招聘し、講演会や懇談会を開催しており、修了後の就職に向けた具体的な情報を収集することができます。



● 法学分野に特化した国際交流

大学院生の国際的な研究交流を実施すべく、2011年度に協定を締結した韓国刑事政策研究院を皮切りに、国立台湾大学法律学院や南京師範大学法学院など、各国の大学・研究所と協力協定を締結し、研究・学生交流を促進しています。

法学研究科独自の協定先

- 韓国刑事・法務政策研究院 (韓国・ソウル)
- 国立台湾大学法律学院 (台湾・台北)
- 南京師範大学法学院 (中国・南京)
- サンパウロ大学法学部 (ブラジル・サンパウロ)
- ハワイ大学マノア校ウィリアム・S・リチャードソン法科大学院 (アメリカ・ハワイ)
- デ・ラ・サール大学法科大学院 (フィリピン・マニラ)
- アウクスブルク大学法学部 (ドイツ・アウクスブルク)



国立台湾大学法律学院 (台湾)

● 2024年度 修士論文テーマ

■ 公法学専攻

- ▶ 無国籍者について
- ▶ 犯罪歴照会制度におけるプライバシー権の保障
— 日英のDBS制度を中心に —
- ▶ 権利保護のための憲法改正の必要性
— Ackermanを見つめて —
- ▶ 構成要件の符合の規範論的構成
- ▶ 詐欺罪の保護法益の対象について
- ▶ 家庭内暴力被害者の防御権について
- ▶ David Dyzenhausの法思想について
— とくに法実証主義との関係をめぐって —
- ▶ G. A. コーエンによるロバート・ノージック批判の検討

■ 民事法学専攻

- ▶ 祭典中の事故における主催者側の責任の性質 — 関与者の法律関係を中心に —
- ▶ AIにおける権利能力に関する考察
- ▶ 不動産取引における心理的瑕疵に関する研究
- ▶ 契約締結に向けた説明義務の法的位置づけとその違反の責任の性質
- ▶ 日本法における信頼関係破壊の法理
— 中国の質貸借解除制度との比較を踏まえた — 考察 —
- ▶ 新株発行の救済手段研究 — 不存在確認の訴えを中心に —
- ▶ 株主代表訴訟の対象となる取締役の責任範囲
- ▶ 公開買付規制の改善策 — 少数株主の利益保護を中心として —
- ▶ 株主代表訴訟の提訴制限に関する研究 — 日米制度比較の視点から —
- ▶ 電子記録債権法19条1項により治癒される瑕疵の範囲
- ▶ 明治前期における内外人間私生子の取扱いとその立法 — 「分限」問題を中心に —

● 近年の博士学位授与

課程博士

学位の種類	論文タイトル	授与年度
博士 (法学)	刑法における暴行概念の研究 — 暴行の中心的要素と作用の対象について —	2022年度
博士 (法学)	排除理由の研究	2022年度
博士 (法学)	共同正犯における関与者間の意思形成と結果帰属	2022年度
博士 (法学)	未遂犯の処罰構造に関する分析	2022年度
博士 (法学)	刑法202条の処罰根拠論	2022年度
博士 (法学)	自由意志の三要件と中止犯における任意性要件	2022年度
博士 (法学)	保護主義一元説を中心とする少年法の再構築	2023年度
博士 (法学)	ABL (流動資産担保融資) をめぐる日中両国法の比較研究	2023年度
博士 (法学)	ハート・デヴリン論争の現在とその周辺	2024年度
博士 (法学)	株式会社における債権者保護の法的構造	2024年度

論文博士

学位の種類	論文タイトル	授与年度
博士 (法学)	予見可能性と注意義務との連関性	2021年度
博士 (法学)	独身者の思想史 [増補版] — ロック・ヒューム・ベンサム	2022年度
博士 (法学)	共同正犯の構造	2023年度

院生からのメッセージ



阿部 伊佐

ABE Isa

公法学専攻
博士前期課程 2年

研究に没頭できる環境

私は、学部時代法学部ではあったものの、出版研究をしていた学生で、大学院に進学してから本格的に法学の勉強を始めました。法学の知識も作法も何も知らない問題児のどんなに初歩的な質問であっても、指導してくださり、バタバタとあがくことを許していただけるこの環境は、他とない最高のものであると感じています。また、明治大学は図書館や、データベース等も豊富で充実しており、ひたすら興味関心に応じた研究に没頭することができる環境が整っています。

博士前期課程
Master's Program

Q 師事している教員は？ A 辻 雄一郎 教授

辻先生の研究室では、学生の興味関心に応じたアメリカでの学説や判例の文献を購読します。辻先生は、憲法だけではなく行政法や環境法もご専門であるので、学生の分野・興味関心に広く対応していただけます。また、研究会や講演会などの参加機会を多く設けてくださり、トップランカーの先生方の議論から得る学びのチャンスが豊富にあります。

教員情報 P.29



星山 琳

HOSHIYAMA Rin

民事法学専攻
博士後期課程 3年

法の安定性と妥当性の調和を目指して

学修の中で「本当か」と疑問に思ったことを明らかにするために研究をしています。

法学研究の役割の一つは、不都合を抱えながらも用いられる考え方を歴史や外国法、他分野の学識などを用いて改善することです。例えば、実社会では被害を受ける者の保護を逸るあまりに、法の第一義たる法的安定性を等閑視していることがないとは言えません。かかる問題に対し、研究科では法規範や概念の限界を明確にし、法的安定性を確保しながら、より妥当な判断のバックボーンを提示する能力を養うことができます。

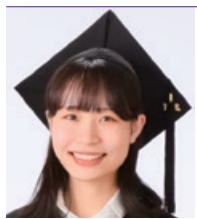
博士後期課程
Doctoral Program

Q 師事している教員は？ A 林 幸司 教授

法学研究の研究室は、教授を頂点に院生が配属され同じ研究テーマを遂行するものではありません。つまり各院生がそれぞれの課題を研究します。そのため、研究の困難もそれぞれ異なります。林先生はそれぞれの困難について、よく話を聞いてくださるうえで、学生が主体的に、かつ自立的に研究を進めることができるように指導をさせていただきます。

教員情報 P.31

修了生からのメッセージ



瀧澤 ひろか

TAKIZAWA Hiroka

公法学専攻
博士前期課程
2024年3月修了

充実した学生生活

明治大学大学院は、興味の糸口があふれている、大変贅沢な環境です。第一線の研究者である先生方から直接指導を賜うことができ、また探究心に富んだ同級生に囲まれていたため、好奇心が掻き立てられるような刺激に満ちていました。

そして、豊富な蔵書数を誇る図書館や、大学が契約している数多くの外部データベース、至る所に設置された自習室を利用できるため、勉強に集中できる環境が整っています。

大変充実した学生生活だったため、進学して本当に良かったと思います。

博士前期課程
Master's Program

Q 師事していた教員は？ A 大津 浩 教授

大津先生には、研究内容のみならず、研究方法や研究とは何かにについて、親身にご指導いただきました。留学生が数名在籍していることから留学生の出身国との比較から議論が深まることも多々あり、また研究室OB・OGの方々から研究内容をお聞きする機会があるなど、興味が尽きない研究室です。

教員情報 P.29



船橋 亜希子

FUNABASHI Akiko

公法学専攻
博士後期課程
2017年3月退学
2022年2月博士号取得

私の研究のスタート地点

大学4年次に先行履修制度を利用し、法学研究科の先生のご指導、先輩と大学院事務室のサポートを受けて進学を決めました。

Global Frontの大学院生用の研究スペースでは異なる専門分野の院生が研究をしており、ときに議論を交わして視野を広げることができます。博士後期課程の院生には、一人ひとりに机・椅子・本棚が割り当てられ、研究に集中できる環境が整っています。

国内外の大学等研究機関との交流も盛んで、大学院生の間にドイツ留学と海外での研究報告の機会にも恵まれました。

博士後期課程
Doctoral Program

Q 師事していた教員は？ A 中空 壽雅 教授
(発行時点で既に退職しています)

進学を諦めかけたときも、刑法・医事法研究の両立に悩んだときも、常に親身な指導で支えてくださいました。

先生の「ねちこく読む」独語文献輪読会には刑法研究室以外の院生も参加し、他大学からも聴講希望の院生がいました。

刑法研究室間の連携した指導、中空研究室の修士論文作成サポート経験は今の大学教員のキャリアにも活かしています。

教員一覧

公法学専攻

※ 2025年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。
 ※ 各教員の研究指導の学生募集の有無については、入学試験学生募集要項公開時の研究指導教員一覧表で確認してください。

■ 公法学専攻 教員一覧 >>>



大津 浩

OTSU Hiroshi

博士(法学)
教授

研究分野 憲法、国際人権法、地方自治法

【最終学歴】一橋大学大学院
 【担当授業科目】憲法研究・憲法特殊研究
 【研究テーマ】地方自治の憲法理論、地域と文化から見た国際人権法



江島 晶子

EJIMA Akiko

博士(法学)
教授

研究分野 憲法、国際人権法

【最終学歴】明治大学大学院
 【担当授業科目】憲法研究Ⅰ・Ⅱ、憲法特殊研究Ⅰ・Ⅱ
 【研究テーマ】憲法および人権条約を接合する多元的・非階層的・循環的人権システム理論、グローバル立憲主義



辻 雄一郎

TSUCHI Yuichiro

J. S. D
教授

研究分野 憲法、気候変動法

【最終学歴】カリフォルニア大学バークレー校ロースクール
 【担当授業科目】憲法研究
 【研究テーマ】表現の自由、州際通商条項、司法審査の正統性、気候変動、日本の憲法・行政法研究の国際発信



江藤 英樹

ETO Hideki

教授

研究分野 憲法学

【最終学歴】明治大学大学院
 【担当授業科目】憲法研究Ⅰ・Ⅱ／憲法特殊研究Ⅰ・Ⅱ
 【研究テーマ】現代国家における違憲審査制の存在意義と司法権の独立



小林 宏之

KOBAYASHI Hiroyuki

教授

研究分野 租税法

【最終学歴】東京大学大学院
 【担当授業科目】税法研究
 【研究テーマ】租税法の基礎理論、所得課税法、消費課税法等に関する研究



下川 環

SHIMOKAWA Tamaki

教授

研究分野 日米比較行政法

【最終学歴】明治大学大学院
 【担当授業科目】行政法研究
 【研究テーマ】民権的責任行政の日米比較法研究—行政手続・情報公開を中心に、アメリカ地方自治体行政法の研究



横田 明美

YOKOTA Akemi

博士(法学)
教授

研究分野 行政法、環境法、情報法、法政策論

【最終学歴】東京大学大学院
 【担当授業科目】行政法研究、環境法研究
 【研究テーマ】データ駆動社会における情報行政法、行政訴訟論、リスク制御のための法政策論



斎藤 一久

SAITO Kazuhisa

教授

研究分野 憲法学、教育法学

【最終学歴】早稲田大学大学院
 【担当授業科目】憲法研究、教育法研究
 【研究テーマ】憲法と教育、ドイツ憲法



川口 浩一

KAWAGUCHI Hirokazu

Dr. jur.
教授

研究分野 刑法学

【最終学歴】フラインブルク大学
 【担当授業科目】憲法研究、刑法研究
 【研究テーマ】刑法理論の哲学的基礎



内田 幸隆

UCHIDA Yukitaka

教授

研究分野 刑法、財産犯罪論

【最終学歴】早稲田大学大学院
 【担当授業科目】刑法研究
 【研究テーマ】財産犯体系の再構築



石井 徹哉

ISHII Tetsuya

教授

研究分野 刑法

【最終学歴】早稲田大学大学院
 【担当授業科目】刑法研究
 【研究テーマ】古典的自由主義に基づく刑法理論



黒澤 睦

KUROSAWA Mutsumi

博士(法学)
教授

研究分野 刑事法学(主に刑事訴訟法・刑事政策)、被害者法学

【最終学歴】明治大学大学院
 【担当授業科目】刑事訴訟法研究
 【研究テーマ】刑事司法をめぐる諸問題の理論的検討



石田 倫識

ISHIDA Tomonobu

教授

研究分野 刑事訴訟法

【最終学歴】九州大学大学院
 【担当授業科目】刑事訴訟法研究、外国法文献研究
 【研究テーマ】被疑者・被告人の防御権(黙秘権・弁護人依頼権)と刑事再審事件の研究



上野 正雄

UENO Masao

教授

研究分野 犯罪学、犯罪者処遇法、少年法

【最終学歴】明治大学
【担当授業科目】犯罪学研究
【研究テーマ】犯罪統制活動における諸問題、少年法・少年事件に関する諸問題



小西 康之

KONISHI Yasuyuki

教授

研究分野 労働法

【最終学歴】東京大学大学院
【担当授業科目】労働法研究
【研究テーマ】労働法規整のありかたに関する考察



山川 隆一

YAMAKAWA Ryūichi

博士(法学)
教授

研究分野 労働法

【最終学歴】ワシントン大学法科大学院(LL.M.)
【担当授業科目】労働法研究
【研究テーマ】労働紛争処理、労働法・労働政策の実現手法



小西 啓文

KONISHI Hirofumi

教授

研究分野 介護保険法・障害者雇用法

【最終学歴】中央大学大学院
【担当授業科目】社会保障法研究
【研究テーマ】介護サービスの質の確保についての日独比較法研究



西元 宏治

NISHIMOTO Koji

教授

研究分野 国際法学(国際法、国際経済法、条約法、紛争処理)

【最終学歴】東京大学大学院
【担当授業科目】国際法研究
【研究テーマ】条約法の現代的展開、国際法秩序の多元化と国際法上の紛争処理の拡散、国際法制史



亀本 洋

KAMEMOTO Hiroshi

教授

研究分野 法哲学、法思想史

【最終学歴】京都大学大学院
【担当授業科目】法哲学研究
【研究テーマ】現代正義論史



佐々木 秀智

SASAKI Hidetomo

博士(法学)
教授

研究分野 情報技術の発達がアメリカ法に与える影響

【最終学歴】一橋大学大学院
【担当授業科目】外国法(英米法)研究
【研究テーマ】ICTとアメリカ法



メンクハウス, ハイน์リッヒ

MENKHAUS Heinrich

Dr. jur.
教授

研究分野 日独間比較法

【最終学歴】ミュンスター大学(WWU)
【担当授業科目】外国法(ドイツ法)研究
【研究テーマ】企業法(特に会社法、労働法)、比較法(特に総論、法秩序、各論として憲法、企業法、労働法)、日独法関係史、宗教と法



吉井 啓子

YOSHI Keiko

教授

研究分野 フランス法、民法(財産法)

【最終学歴】同志社大学大学院
【担当授業科目】外国法(フランス法)研究
【研究テーマ】日仏物権法における諸課題の検討



佐藤 智恵

SATO Chie

法学博士(Dr. jur.)
教授

研究分野 国際法、海洋環境法、EU法

【最終学歴】Philipps-Universität Marburg
【担当授業科目】外国法(EU法)研究
【研究テーマ】グローバル化する国際社会における効果的な海洋環境保護のための法的枠組みの態様



鈴木 賢

SUZUKI Ken

博士(法学)
教授

研究分野 中国法、台湾法

【最終学歴】北海道大学大学院
【担当授業科目】中国法研究
【研究テーマ】中国権威主義体制下における法の役割と限界、台湾／中国における性的マイノリティの法環境

民事法学専攻

※ 2025年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

※ 各教員の研究指導の学生募集の有無については、入学試験学生募集要項公開時の研究指導教員一覧表で確認してください。

■ 民事法学専攻 教員一覧 >>>





長坂 純
NAGASAKI Jun

博士(法学)
教授

研究分野 民法(財産法)

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】民法(財産法)研究
【研究テーマ】契約責任の構造と射程、民事責任の分化史的諸相、役務提供契約論など



林 幸司
HAYASHI Koji

教授

研究分野 民法、財産法

【最終学歴】立命館大学大学院
【担当授業科目】民法(財産法)研究
【研究テーマ】法律行為の無効・取消・解除など効力否定概念の
研究、類推適用の限界と法構造に関する研究、代理権の無因性に関する研究



川地 宏行
KAWACHI Hiroyuki

教授

研究分野 民法

【最終学歴】名古屋大学大学院
【担当授業科目】民法(財産法)研究
【研究テーマ】金銭債権の保全・管理・回収上の諸問題、金融サービス業者の民事責任、キャッシュレス支払手段



都筑 満雄
TSUZUKI Mitsuo

博士(法学)
教授

研究分野 民法(財産法)

【最終学歴】早稲田大学大学院
【担当授業科目】民法(財産法)研究
【研究テーマ】複合契約の法理、非典型契約論、集团的消費者被害の救済、クレジット取引をめぐる諸問題



有賀 恵美子
ARIGA Emiko

教授

研究分野 民法(財産法)

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】民法(財産法)研究
【研究テーマ】契約締結過程における諸問題



渡邊 泰彦
WATANABE Yasuhiko

博士(法学)
教授

研究分野 民法(家族法)、SOGIと法

【最終学歴】同志社大学大学院
【担当授業科目】民法(家族法)研究
【研究テーマ】性的指向・性自認と家族法、家族に関する比較法研究



星野 茂
HOSHINO Shigeru

准教授

研究分野 民法・医事法

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】民法(家族法)研究
【研究テーマ】現代社会の家族をめぐる法的諸問題



南保 勝美
NAMPO Katsumi

教授

研究分野 商法、会社法

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】商法(総則・商行為・会社)研究
【研究テーマ】現代会社法制の基本問題とその比較法的考察



柿崎 環
KAKI Tamaki

博士(法学)
教授

研究分野 会社法・金融商品取引法
内部統制・米国SEC研究

【最終学歴】早稲田大学大学院
【担当授業科目】商法(総則・商行為・会社)研究
【研究テーマ】上場会社における持続可能な企業統治システム



根本 伸一
NEMOTO Shinichi

教授

研究分野 民事法学、商法(会社法)

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】商法(総則・商行為・会社)研究
【研究テーマ】企業買収における少数株主保護



高木 正則
TAKAGI Masanori

教授

研究分野 商法、支払決済法

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】商法(総則・商行為・会社)研究
【研究テーマ】商法・有価証券法の理論史研究



山部 俊文
YAMABE Toshifumi

教授

研究分野 経済法・独占禁止法、企業法

【最終学歴】一橋大学大学院
【担当授業科目】経済法研究
【研究テーマ】企業活動・企業組織・産業組織等に関する法的規制のあり方



岡田 洋一
OKADA Yoichi

博士(法学)
教授

研究分野 民事手続法

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】民事訴訟法研究
【研究テーマ】知的財産をめぐる訴訟上の諸問題



清水 宏

SHIMIZU Hiroshi

教授

研究
分野 民事手続法

【最終学歴】中央大学大学院
 【担当授業科目】民事訴訟法研究、民事訴訟法特殊研究
 【研究テーマ】民事証拠法、弁護士業務に関する諸問題



太田 勝造

OTA Shozo

教授

研究
分野 法社会学、法と経済学、法と交渉、
法と統計学、AIと法、民事紛争解決論

【最終学歴】東京大学大学院
 【担当授業科目】法社会学研究
 【研究テーマ】交渉及びADRによる紛争解決、
 リーガル・マインド研究、弁護士論、社会規範論など



夏井 高人

NATSUI Takato

教授

研究
分野 法情報学、サイバー法

【最終学歴】山形大学
 【担当授業科目】法情報学研究
 【研究テーマ】インターネットと法、同一性識別の研究、
 EUのサイバー法



丸橋 透

MARUHASHI Toru

教授

研究
分野 情報法、ネット取引法

【最終学歴】コーネル大学ロースクール
 【担当授業科目】ネット取引法研究
 【研究テーマ】クラウド事業者、ISP等のプラットフォームの民事責任と公法的統制



金子 敏哉

KANEKO Toshiya

博士(法学)
教授研究
分野 知的財産法

【最終学歴】東京大学大学院
 【担当授業科目】知的財産法研究
 【研究テーマ】知的財産権に関するエンフォースメントのあり方



小西 知世

KONISHI Tomoyo

教授

研究
分野 医事法

【最終学歴】明治大学大学院
 【担当授業科目】医事法研究
 【研究テーマ】医行為論、救急医療をめぐる諸問題、
 医師患者関係をめぐる諸問題、看護制度



村上 一博

MURAKAMI Kazuhiro

博士(法学)
教授研究
分野 日本近代法史

【最終学歴】神戸大学大学院
 【担当授業科目】法史学(日本)研究
 【研究テーマ】東アジア近代法におけるフランス法の影響と法曹の
 育成に関する実証的研究



陶安 あんど

HAFNER Arnd Helmut

博士(法学)
教授研究
分野 中国法制史・法社会学・中国古文字学

【最終学歴】京都大学大学院
 【担当授業科目】法史学(東洋)研究
 【研究テーマ】漢語国家の比較法史的研究／出土文書資料の情報処理



小室 輝久

KOMURO Teruhisa

教授

研究
分野 西洋法制史

【最終学歴】東北大学大学院
 【担当授業科目】法史学(西洋)研究
 【研究テーマ】近代イングランドにおける民事・刑事の紛争解決、
 「行き倒れ」と教区行政